

平成15年 2 月期

個別財務諸表の概要

平成15年4月15日

上場会社名 株式会社 ローソン
コード番号 2651上場取引所 東・大
本社所在都道府県 東京都(URL <http://www.lawson.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役 社長執行役員

氏名 新 浪 剛

問合せ先責任者 役職名 執行役員 財務経理ステーションディレクター

氏名 芝 正 二

TEL (03)5476-6853

決算取締役会開催日 平成15年4月15日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成15年5月27日

単元株制度採用の有無 有 (1単元100株)

1. 15年2月期の業績(平成14年3月1日～平成15年2月28日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨て)

	営業総収入 (チェーン全店売上高)		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年2月期	239,315 (1,291,030)	△3.9 (0.7)	34,531	△ 6.5	33,209	△7.5
14年2月期	249,050 (1,282,369)	△9.4 (0.5)	36,934	△10.1	35,898	△9.0

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	営業総収入 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
15年2月期	10,263 △38.6	95 38	—	6.7	9.8	13.9
14年2月期	16,714 3.3	150 87	—	10.1	9.9	14.4

(注)①期中平均株式数 15年2月期 107,599,576株 14年2月期 110,779,922株

②会計処理の方法の変更 無

③営業総収入(チェーン全店売上高)、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末	百万円	%	%
15年2月期	41 00	20 00	21 00	4,411	43.0	2.8
14年2月期	41 00	20 00	21 00	4,411	26.4	2.9

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年2月期	338,221	154,860	45.8	1,439 23
14年2月期	338,518	151,333	44.7	1,406 45

(注) ①期末発行済株式数 15年2月期 107,599,435株 14年2月期 107,599,829株

②期末自己株式数 15年2月期 565株 14年2月期 171株

2. 16年2月期の業績予想(平成15年3月1日～平成16年2月29日)

	営業総収入 (チェーン全店売上高)	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
	百万円	百万円	百万円	中 間	期 末	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	121,300(662,000)	20,500	9,900	20 00	—	—
通 期	239,000(1,308,000)	40,000	19,200	—	21 00	41 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 178円 43銭

(注) 上記の予想は、現時点で入手された情報に基づき判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。従いまして、実際の業績は、様々な要因により、これらの業績予想とは異なることがありますことをご承知おき下さい。なお、上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の7ページを参照してください。

貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 事 業 年 度 (平成15年2月28日現在)		前 事 業 年 度 (平成14年2月28日現在)		比 較 増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
		%		%	
(資 産 の 部)					
流 動 資 産					
現 金 及 び 預 金	75,257		54,441		20,816
加 盟 店 貸 勘 定	6,925		6,026		898
有 価 証 券	12,445		40,038		△ 27,592
商 品	1,398		1,987		△ 588
前 払 費 用	4,004		4,252		△ 247
短 期 貸 付 金	4,000		—		4,000
未 収 入 金	14,603		12,802		1,801
繰 延 税 金 資 産	2,405		1,850		555
そ の 他	523		1,000		△ 476
貸 倒 引 当 金	△ 90		△ 39		△ 50
流 動 資 産 合 計	121,475	35.9	122,359	36.1	△ 883
固 定 資 産					
有 形 固 定 資 産					
建 物	43,394		40,352		3,042
構 築 物	8,173		7,530		642
工 具 器 具 備 品	19,344		21,517		△ 2,173
土 地	6,177		6,535		△ 358
建 設 仮 勘 定	44		167		△ 123
有 形 固 定 資 産 合 計	77,134	22.8	76,104	22.5	1,029
無 形 固 定 資 産					
ソ フ ト ウ ェ ア	14,158		6,252		7,906
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	1,088		5,896		△ 4,807
そ の 他	701		387		314
無 形 固 定 資 産 合 計	15,948	4.7	12,535	3.7	3,413
投 資 そ の 他 の 資 産					
投 資 有 価 証 券	973		8,108		△ 7,134
関 係 会 社 株 式	8,739		6,614		2,124
長 期 貸 付 金	8,958		5,970		2,987
長 期 前 払 費 用	2,211		1,648		562
差 入 保 証 金	89,396		91,164		△ 1,767
繰 延 税 金 資 産	9,542		8,059		1,483
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 資 産	5,008		6,088		△ 1,079
そ の 他	786		837		△ 51
貸 倒 引 当 金	△ 1,428		△ 972		△ 455
投 資 損 失 引 当 金	△ 525		—		△ 525
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	123,663	36.6	127,519	37.7	△ 3,856
固 定 資 産 合 計	216,746	64.1	216,159	63.9	586
資 産 合 計	338,221	100.0	338,518	100.0	△ 297

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 事 業 年 度 (平成15年2月28日現在)		前 事 業 年 度 (平成14年2月28日現在)		比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負 債 の 部)		%		%	
流 動 負 債					
買 掛 金	63,720		62,112		1,608
加 盟 店 借 勘 定	4,777		4,902		△ 124
短 期 借 入 金	900		—		900
一年内に返済予定の長期借入金	—		3,140		△ 3,140
未 払 金	14,191		16,328		△ 2,137
未 払 法 人 税 等	7,289		10,533		△ 3,244
預 り 金	28,807		25,395		3,412
賞 与 引 当 金	2,787		2,185		602
そ の 他	1,890		2,622		△ 731
流 動 負 債 合 計	124,365	36.8	127,219	37.6	△ 2,854
固 定 負 債					
退 職 給 付 引 当 金	3,769		2,994		774
役員退職慰労引当金	222		300		△ 77
預 り 保 証 金	55,003		56,671		△ 1,667
固 定 負 債 合 計	58,995	17.4	59,965	17.7	△ 969
負 債 合 計	183,360	54.2	187,184	55.3	△ 3,824
(資 本 の 部)					
資 本 金	58,506	17.3	58,506	17.3	—
資 本 剰 余 金					
資 本 準 備 金	41,520		41,520		—
資 本 剰 余 金 合 計	41,520	12.3	41,520	12.3	—
利 益 剰 余 金					
利 益 準 備 金	727		727		—
任 意 積 立 金	30,000		30,000		—
当 期 未 処 分 利 益	31,026		26,665		4,361
利 益 剰 余 金 合 計	61,754	18.2	57,393	16.9	4,361
土 地 再 評 価 差 額 金	△ 6,917	△ 2.0	△ 8,407	△ 2.5	1,490
その他有価証券評価差額金	△ 1	△ 0.0	2,321	0.7	△ 2,323
自 己 株 式	△ 2	△ 0.0	△ 0	0.0	△ 1
資 本 合 計	154,860	45.8	151,333	44.7	3,527
負 債 ・ 資 本 合 計	338,221	100.0	338,518	100.0	△ 297

損 益 計 算 書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 事 業 年 度 〔 自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日〕		前 事 業 年 度 〔 自 平成13年 3月 1日 至 平成14年 2月28日〕		前 期 比
	金 額	百分比	金 額	百分比	比 率
		%		%	%
営 業 収 入	160,280	67.0	150,214	60.3	106.7
加盟店からの収入	148,970		141,559		105.2
(加盟店からの収入の対象となる加盟店売上高は次のとおりであります。 当事業年度 1,211,995百万円 前事業年度 1,183,533百万円 直営店売上高との合計額は次のとおりであります。 当事業年度 1,291,030百万円 前事業年度 1,282,369百万円)					
その他の営業収入	11,309		8,654		130.7
売 上 高	79,034	(100.0)	98,836	(100.0)	80.0
営 業 総 収 入	239,315	100.0	249,050	100.0	96.1
売 上 原 価	57,871	(73.2)	72,912	(73.8)	79.4
売 上 総 利 益	(21,163)	(26.8)	(25,923)	(26.2)	81.6
営 業 総 利 益	181,443	75.8	176,138	70.7	103.0
販売費及び一般管理費	146,912	61.4	139,203	55.9	105.5
営 業 利 益	34,531	14.4	36,934	14.8	93.5
営 業 外 収 益	948	0.4	1,267	0.5	74.8
受 取 利 息	190		170		
有 価 証 券 利 息	50		259		
受 取 配 当 金	—		42		
受 取 損 害 金	227		217		
受 取 立 退 料	109		107		
賃 貸 収 入	—		171		
そ の 他	370		298		
営 業 外 費 用	2,269	0.9	2,303	0.9	98.5
支 払 利 息	55		511		
店 舗 解 約 損	1,925		1,254		
そ の 他	288		537		
経 常 利 益	33,209	13.9	35,898	14.4	92.5
特 別 利 益	6,272	2.6	3,878	1.6	161.7
固 定 資 産 売 却 益	42		—		
退 職 給 付 信 託 設 定 益	—		3,857		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	5,763		21		
そ の 他	466		—		
特 別 損 失	20,966	8.8	9,930	4.0	211.1
固 定 資 産 除 却 損	11,824		5,999		
固 定 資 産 売 却 損	52		1,140		
割 増 退 職 金	4,321		2,685		
投 資 有 価 証 券 売 却 損	51		105		
関 係 会 社 株 式 評 価 損	910		—		
投 資 有 価 証 券 評 価 損	906		—		
投 資 損 失 引 当 金 繰 入	525		—		
営 業 補 償 金	1,150		—		
そ の 他	1,224		—		
税 引 前 当 期 純 利 益	18,516	7.7	29,846	12.0	62.0
法人税、住民税及び事業税	7,530		13,189		
法 人 税 等 調 整 額	722	3.4	△ 57	5.3	62.8
当 期 純 利 益	10,263	4.3	16,714	6.7	61.4
前 期 繰 越 利 益	24,406		46,778		
再 評 価 差 額 金 取 崩 額	1,490		—		
中 間 配 当 額	2,151		2,151		
利益による自己株式消却額	—		34,675		
当 期 未 処 分 利 益	31,026		26,665		116.4

《重要な会計方針》

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券…… 償却原価法（定額法）であります。

子会社株式及び

関連会社株式…… 移動平均法による原価法であります。

その他有価証券

時価のあるもの…… 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）であります。

時価のないもの…… 移動平均法による原価法であります。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品…… 「企業会計原則と関係諸法令との調整に関する連続意見書」第四に定める売価還元平均原価法によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産…… 定率法によっております。

なお、主な耐用年数は、建物10年～34年、工具器具備品5～8年であります。

無形固定資産…… 定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金…… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

投資損失引当金…… 関係会社への投資に対する損失に備えるため、その財政状態を検討し、その株式の実質価額の低下に相当する額を計上しております。

賞与引当金…… 従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

退職給付引当金…… 従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、発生の翌事業年度から費用処理することとしております。また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、発生の事業年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金…… 役員（執行役員を含む）への退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

《表示方法の変更》

前事業年度まで区分掲記しておりました営業外収益の「受取配当金」（当事業年度末残高0百万円）及び「賃貸収入」（当事業年度末残高87百万円）は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より営業外収益の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。

《追加情報》

（資本の部の区分）

当事業年度から資本の部は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令（平成14年3月26日内閣府令第9号）」附則第2項ただし書きに基づき、資本の部は、資本金、資本剰余金、利益剰余金及びその他の科目をもって掲記しております。

なお、前事業年度についても改正後の表示区分に組替えております。

（自己株式及び法定準備金取崩等会計）

当事業年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を早期適用しております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

《注記事項》

〔貸借対照表関係〕

	(当事業年度)	(前事業年度)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	71,451 百万円	90,896 百万円
2. 会社が発行する株式の総数	412,300,000 株	412,300,000 株
発行済株式数	107,600,000 株	107,600,000 株
発行済株式数の増減内訳		
①利益による株式消却	— 株	7,300,000 株
株式の取得価額の総額	— 百万円	34,675 百万円
②単元未満株式の買取取得	394 株	171 株
株式の取得価額の総額	1,351,790 円	673,562 円

3. 事業用土地の再評価	「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。この評価差額のうち、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。	「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。この評価差額のうち、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。
--------------	--	--

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価に基づき合理的な調整を行った価額及び同条第5号に定める鑑定評価に基づいて算出しております。

再評価を行った年月日

平成14年2月28日

再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

460百万円

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価に基づき合理的な調整を行った価額及び同条第5号に定める鑑定評価に基づいて算出しております。

再評価を行った年月日

平成14年2月28日

当該事業用土地の再評価前の帳簿価額
21,031百万円

当該事業用土地の再評価後の帳簿価額
6,535百万円

〔損益計算書関係〕

	(当事業年度)	(前事業年度)
1. 販売費及び一般管理費の主要費目		
広告宣伝費	12,978 百万円	15,575 百万円
貸倒引当金繰入額	838 百万円	694 百万円
従業員給与手当	22,459 百万円	24,932 百万円
賞与引当金繰入額	3,384 百万円	2,185 百万円
退職給付費用	3,244 百万円	2,410 百万円
役員退職慰労引当金繰入額	137 百万円	104 百万円
地代家賃	39,731 百万円	36,384 百万円
減価償却費	13,018 百万円	14,057 百万円
2. 固定資産売却益の内訳		
建物	7 百万円	— 百万円
工具器具備品	1 百万円	— 百万円
土地	33 百万円	— 百万円
3. 固定資産除却損の内訳		
建物	2,308 百万円	1,866 百万円
構築物	223 百万円	153 百万円
工具器具備品	7,143 百万円	3,979 百万円
ソフトウェア	2,148 百万円	— 百万円
4. 固定資産売却損の内訳		
建物	25 百万円	160 百万円
工具器具備品	— 百万円	192 百万円
土地	26 百万円	787 百万円

〔リース取引関係〕

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	(当事業年度)	(前事業年度)
取得価額相当額	69,390 百万円	42,956 百万円
減価償却累計額相当額	22,813 百万円	17,295 百万円
期末残高相当額	46,576 百万円	25,660 百万円

② 未経過リース料期末残高相当額

一年内	11,488 百万円	7,067 百万円
一年超	35,735 百万円	19,069 百万円
合計	47,223 百万円	26,136 百万円

③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	12,187 百万円	6,432 百万円
減価償却費相当額	11,304 百万円	5,900 百万円
支払利息相当額	1,127 百万円	496 百万円

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

⑤ 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料	(当事業年度)	(前事業年度)
一年内	954 百万円	892 百万円
一年超	6,849 百万円	7,142 百万円
合計	7,803 百万円	8,035 百万円

〔有価証券関係〕

当連結会計年度に係る「有価証券」（子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは除く）及び前連結会計年度に係る「有価証券の時価等」に関する注記については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。なお、当事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

〔税効果会計関係〕

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(当事業年度)

繰延税金資産		
投資有価証券評価損	582	百万円
関係会社株式評価損	382	百万円
未払事業税等	705	百万円
賞与引当金	918	百万円
減価償却超過額	1,419	百万円
ソフトウェア償却超過額	1,038	百万円
退職給付引当金	5,745	百万円
その他	1,917	百万円
繰延税金資産 合計	12,710	百万円
繰延税金負債		
退職給付信託設定益	748	百万円
その他	13	百万円
繰延税金負債 合計	762	百万円
繰延税金資産の純額	11,948	百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の項目別内訳

法定実効税率	42.0	%
(調整)		
交際費等永久に損金にされない項目	1.3	%
住民税均等割等	1.2	%
その他	0.1	%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.6	%

3. 決算日後の税率変更

平成15年3月31日に「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が公布され、平成16年4月1日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入されることとなり、法人事業税率が変更されることとなりました。

これに伴い、平成16年4月1日以降開始事業年度において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が42.0%から40.5%に変動いたします。

この法定実効税率の変動による繰延税金資産の金額の再計算差額は194百万円、再評価に係る繰延税金資産の再計算差額は180百万円であります。なお、翌期の損益計算書における法人税等調整額の借方に計上される金額は194百万円であります。

利 益 処 分 案

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 事 業 年 度 (平成15年2月期)	前 事 業 年 度 (平成14年2月期)	比 較 増 減
当 期 未 処 分 利 益	31,026	26,665	4,361
計	31,026	26,665	4,361
これを次のとおり処分いたします。			
利 益 配 当 金	2,259 (1株につき21円)	2,259 (1株につき21円)	0
次 期 繰 越 利 益	28,767	24,406	4,361

(注) 平成14年11月11日に、2,151,992,500 円 (1株につき20円) の中間配当を実施いたしました。

1株当たり配当金の内訳

	当 事 業 年 度			前 事 業 年 度		
	年 間	中 間	期 末	年 間	中 間	期 末
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
普 通 配 当	41 00	20 00	21 00	41 00	20 00	21 00

役員の異動

(平成 15 年 4 月 15 日付)

(1)取締役の地位の異動

辞任 取締役 常務執行役員 中島 純也
総務ステーション ディレクター

(平成 15 年 5 月 27 日付)

(2)代表者の異動

該当事項はありません。

(3)新任取締役候補

取締役 常務執行役員 山崎 勝彦 (現 常務執行役員 F C サポート本部長)
F C サポート本部長

取締役 増田 宗昭 (現 カルチュア・コンビニエンス・クラブ
株式会社 代表取締役社長)

取締役 上野 征夫 (現 三菱商事株式会社 常務執行役員 コ
ーポレート担当 兼 経営企画部長)

(4)新任監査役候補

監査役 (非常勤) 小澤 徹夫 (現 東京富士法律事務所 弁護士)

(注)「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第 18 条第 1 項に定める社外監査役で
あります。

(5)退任予定監査役

監査役 (非常勤) 地頭所 五男